

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	アジアパイルホールディングス株式会社
【英訳名】	ASIA PILE HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03(5843)4173
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 磯野 順幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03(5843)4173
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 磯野 順幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	18,617	22,280	77,994
経常利益 (百万円)	446	1,468	2,997
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	242	961	1,911
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	253	711	2,051
純資産額 (百万円)	28,263	30,086	29,703
総資産額 (百万円)	65,613	73,199	71,177
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	7.02	27.85	55.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	38.8	39.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き設備投資が堅調に推移し、雇用・所得情勢の改善が続く中で個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、民需が増加し、全体の出荷量は前年同四半期比増加となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の最終年度を迎え、国内施工部門における人員の増強、施工管理の効率化の総仕上げに取り組んでまいりました。また、海外におきましては、ベトナム事業会社のPhan Vu Investment Corporationが、引き続き旺盛な需要に対応すべく生産力増強に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、国内では前年度に着工した大型工事の完工が集中したこと、また海外も堅調に推移したことから、全体として増収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、222億80百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。また、利益面につきましては、国内の増収が寄与したことから、営業利益は15億16百万円（同204.7%増）、経常利益は14億68百万円（同228.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億61百万円（同296.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億22百万円増加し、731億99百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が12億17百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が34億35百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億39百万円増加し、431億13百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が6億55百万円減少しましたが、ファクタリング未払金が12億99百万円、未成工事受入金が7億47百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加9億61百万円、配当金の支払いによる減少2億59百万円、為替換算調整勘定の減少1億60百万円、非支配株主持分の減少1億47百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加し300億86百万円となりました。

(3) 企業理念、経営戦略、経営方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている企業理念、経営戦略、経営方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,534,092	34,534,092	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,534,092	34,534,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	34,534,092	-	5,470	-	7,488

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,528,900	345,239	-
単元未満株式	普通株式 4,892	-	-
発行済株式総数	34,534,092	-	-
総株主の議決権	-	345,239	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アジアパイルホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,454	8,237
受取手形及び売掛金	24,123	27,559
未成工事支出金	6,259	7,108
商品及び製品	3,553	2,914
原材料及び貯蔵品	1,790	1,599
その他	891	1,001
貸倒引当金	452	418
流動資産合計	45,620	48,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,300	7,118
その他(純額)	13,771	13,551
有形固定資産合計	21,072	20,669
無形固定資産		
のれん	153	145
その他	351	428
無形固定資産合計	504	574
投資その他の資産		
その他	4,021	3,993
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	3,979	3,952
固定資産合計	25,556	25,196
資産合計	71,177	73,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,541	10,885
ファクタリング未払金	12,573	13,872
短期借入金	5,250	5,554
1年内返済予定の長期借入金	1,213	1,180
未払法人税等	665	506
賞与引当金	345	403
完成工事補償引当金	152	143
工事損失引当金	7	-
その他	3,532	4,543
流動負債合計	35,281	37,089
固定負債		
社債	595	513
長期借入金	3,294	3,233
役員退職慰労引当金	126	132
退職給付に係る負債	594	605
その他	1,580	1,538
固定負債合計	6,191	6,023
負債合計	41,473	43,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,468	7,468
利益剰余金	14,408	15,111
自己株式	0	0
株主資本合計	27,348	28,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	667
為替換算調整勘定	149	309
退職給付に係る調整累計額	15	15
その他の包括利益累計額合計	515	342
非支配株主持分	1,840	1,692
純資産合計	29,703	30,086
負債純資産合計	71,177	73,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,617	22,280
売上原価	16,255	18,538
売上総利益	2,362	3,742
販売費及び一般管理費	1,864	2,226
営業利益	497	1,516
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	31
その他	32	58
営業外収益合計	61	90
営業外費用		
支払利息	94	116
その他	17	21
営業外費用合計	112	138
経常利益	446	1,468
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	2	30
減損損失	-	23
特別損失合計	2	53
税金等調整前四半期純利益	448	1,415
法人税等	149	419
四半期純利益	298	995
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	242	961

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	298	995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	12
為替換算調整勘定	180	272
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	44	284
四半期包括利益	253	711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	789
非支配株主に係る四半期包括利益	13	77

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	517百万円	383百万円
ファクタリング未払金	13	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	462百万円	524百万円
のれんの償却額	6	6

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	310	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	259	7.5	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円02銭	27円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	242	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	242	961
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,533	34,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....259百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月11日
- (注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。